

銚子市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和3年度決算

銚子市の財務報告書

統一的な財務書類

目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	P1
1 経緯	P2
2 意義	P2
3 現金主義と発生主義	P3
4 単式簿記と複式簿記	P3
第2章 会計範囲及び財務書類の内容	P5
1 対象会計範囲	P7
2 財務書類の体系及び内容	P8
(1) 貸借対照表	P8
(2) 行政コスト計算書	P10
(3) 純資産変動計算書	P12
(4) 資金収支計算書	P14
3 財務書類の相互関係	P17
第3章 財務書類の経年比較	P19
1 貸借対照表の経年比較	P20
2 行政コスト計算書の経年比較	P24
3 純資産変動計算書の経年比較	P28
4 資金収支計算書の経年比較	P30
5 指標一覧	P33
第4章 他団体比較	P37
1 比較対象団体	P38
2 他団体比較	P39
第5章 各種資料	P47
統一的な基準の財務書類	P48
資産更新額の推計	P60
用語解説	P61

第1章 地方公会計制度の 策定経緯と意義

1 経緯

平成18年6月の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」の成立を受け、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした要請に基づき全国で地方公会計の整備（財務書類の整備）が進められましたが、「基準モデル」・「東京都方式」等、複数の会計基準が存在し、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このような課題に対応するため、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成をすることとなりました。

2 意義

銚子市を含む、地方公共団体は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たすためには、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民に説明する必要性があり、単式簿記による現金主義会計を補完するものとして複式簿記による発生主義会計の導入が必要になります。

複式簿記による発生主義会計を導入することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となり、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

3 現金主義と発生主義

会計取引には、「現金主義」と「発生主義」があります。民間企業では「発生主義」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

総務省資料引用

現金主義と発生主義

現金主義 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

発生主義 経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
- × 主観的な見積もりが含まれるため、必ずしも客観性が担保されない

➡ 「現金主義」に加えて「発生主義」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

総務省資料引用

単式簿記と複式簿記

単式簿記 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

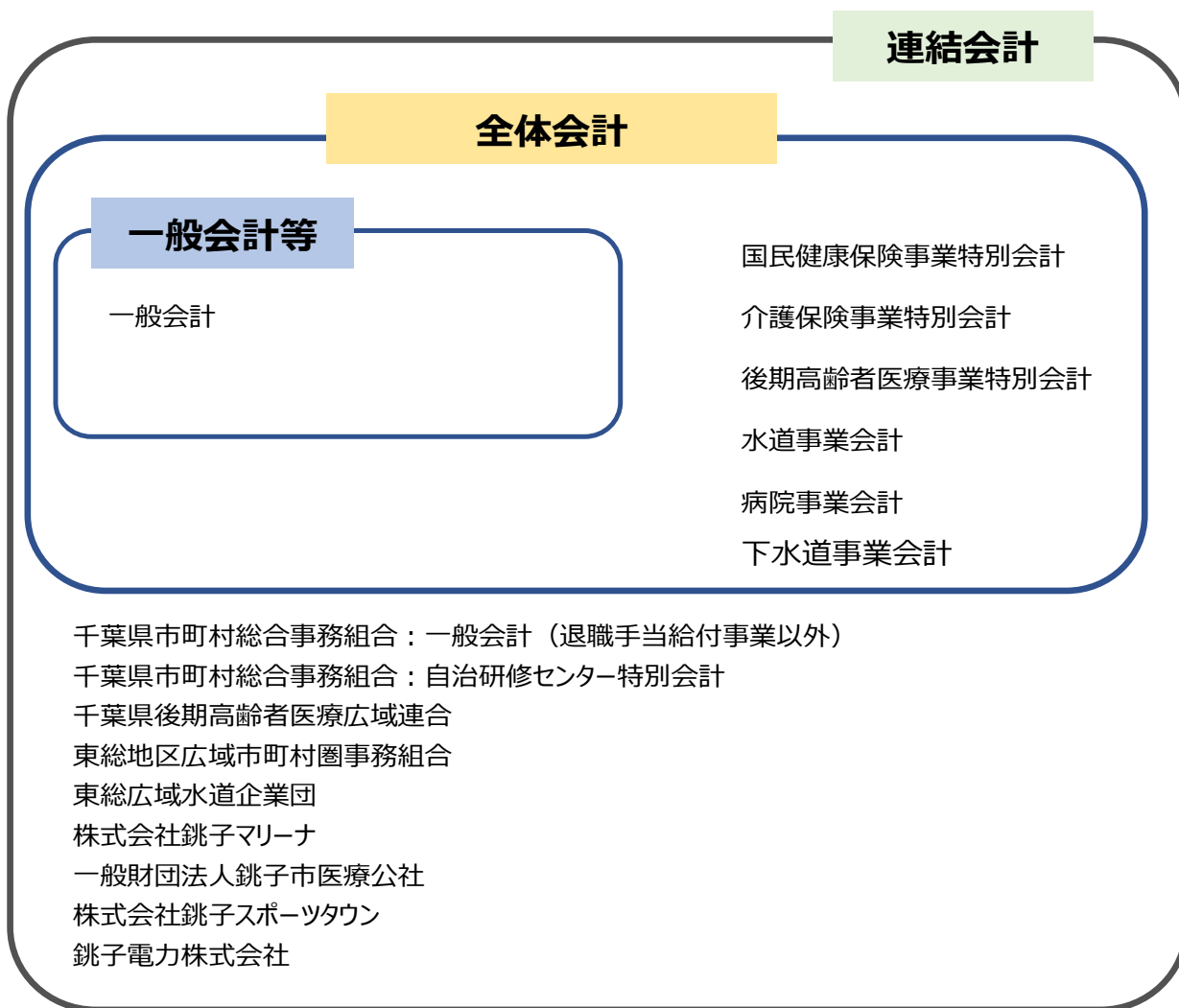
- <単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ
- <複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳
（借方）車両100万円 （貸方）現金100万円

➡ 「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

第2章 会計範囲及び財務書類の内容

1 対象会計範囲

財務書類には、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



2 財務書類の体系及び内容

(1) 貸借対照表

◆ 貸借対照表（BS）とは…

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

道路・公園・公営住宅などの固定資産や現金預金、基金、貸付金等が該当します。

◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したもののなのかを表しています。

負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税金等で調達し、過去及び現世代が負担したものの

<例> 公民館を1.5億円で取得した場合

資産	財源		
取得価格	純資産		負債
	税金	補助金	地方債
1.5億円	5,000万円	3,000万円	7,000万円



資産 固定資産 建物 1.5億	負債 地方債 7,000万	} 返済必要 } 返済不要
	純資産 税金 5,000万 補助金 3,000万	

貸借対照表

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	79,967,864	115,242,125	126,735,626
有形固定資産	70,640,839	108,086,801	120,190,918
事業用資産	40,365,211	41,318,338	44,494,508
インフラ資産	30,051,992	61,956,808	63,650,899
物品	223,636	4,811,655	12,045,511
無形固定資産	42,718	2,140,058	3,550,498
投資その他の資産	9,284,308	5,015,266	2,994,210
流動資産	3,023,794	6,853,236	9,615,559
現金預金	1,418,619	4,249,138	6,371,782
未収金	123,629	581,177	776,542
その他	1,495,889	2,091,951	2,538,008
徴収不能引当金	△ 14,343	△ 69,030	△ 70,773
繰延資産	-	-	873
資産合計	82,991,658	122,095,361	136,352,058
固定負債	30,609,640	56,075,224	57,855,765
地方債	23,615,900	37,624,560	38,778,948
退職手当引当金	6,993,740	6,993,740	6,995,805
その他	-	11,456,924	12,081,012
流動負債	3,414,321	5,426,568	5,933,188
1年内償還予定地方債	2,992,033	4,421,172	4,474,842
賞与等引当金	183,120	243,858	251,368
その他	239,168	761,538	1,206,978
負債合計	34,023,961	61,501,792	63,788,953
純資産合計	48,967,697	60,593,569	72,563,105
負債及び純資産合計	82,991,658	122,095,361	136,352,058

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度一般会計等では、資産は829.9億円となっています。

資産のうち、固定資産は799.7億円、流動資産は30.2億円です。固定資産が資産全体の96.4%を占めており、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがわかります。

また、全体会計では、国民健康保険事業会計等のほか、多くの設備が必要とされる下水道事業などの公営企業会計も含まれるため、資産合計は1,221.0億円と、一般会計等に比べて391.0億円多く、特にインフラ資産の割合が高くなっています。

負債については、一般会計等では340.2億円、全体会計では615.0億円となっています。インフラ資産の取得に際し地方債が発行されるため、全体会計は、地方債残高（1年内含む）が、一般会計等に比べて154.4億円多くなっています。また、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等では489.7億円、全体会計では605.9億円となっています。

なお、連結会計では、資産は1,363.5億円、負債は637.9億円、純資産は725.6億円となっています。

(2) 行政コスト計算書

◆ 行政コスト計算書 (PL) とは…

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時的に発生するものとを区分して表示しています。

経常費用 ①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用	◇ 経常費用 -----	資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの
	① 人件費 -----	職員給与や議員報酬などいわゆる「人に係るコスト」
	② 物件費等 -----	備品、消耗品及び施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の劣化等に伴う減少額）などいわゆる「物に係るコスト」
	③ その他の業務費用 --	支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債の償還利子などいわゆる「お金に係るコスト」
	④ 移転費用 -----	他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など
経常収益	◇ 経常収益 -----	行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの
臨時損失	◇ 臨時損失 -----	災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失
臨時利益	◇ 臨時利益 -----	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益
純行政コスト		

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	22,294,958	38,417,676	49,495,379
業務費用	11,095,533	15,301,971	20,102,874
人件費	4,647,627	5,193,396	6,671,692
物件費等	6,111,643	9,368,497	12,469,992
物件費	3,309,382	4,703,393	6,969,043
維持補修費	273,746	337,655	411,964
減価償却費	2,528,515	4,326,649	5,088,185
その他	-	800	800
その他の業務費用	336,263	740,078	961,190
移転費用	11,199,426	23,115,705	29,392,506
経常収益	1,529,009	4,094,402	7,471,952
純経常行政コスト	20,765,949	34,323,274	42,023,427
臨時損失	327,607	105,293	532
臨時利益	-	2,782	8,464
純行政コスト	21,093,556	34,425,785	42,015,496

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度一般会計等では、経常費用は222.9億円、経常収益は15.3億円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは207.7億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは210.9億円となりました。

全体会計では、経常費用は384.2億円、経常収益は40.9億円、純経常行政コストは343.2億円、純行政コストは344.3億円、連結会計では、経常費用は495.0億円、経常収益は74.7億円、純経常行政コストは420.2億円、純行政コストは420.2億円となっています。

なお、経常費用のうち一般会計等では、人件費・物件費等・その他の業務費用からなる業務費用は111.0億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は112.0億円となっており、移転費用が50.2%を占めています。

また、全体会計では業務費用は153.0億円、移転費用は231.2億円、連結会計では業務費用は201.0億円、移転費用は293.9億円となっており、移転費用の割合は全体会計で60.2%、連結会計で59.4%を占めています。一般会計等と同様に他の科目に比べて高い割合となっています。

(3) 純資産変動計算書

◆ 純資産変動計算書（NW）とは…

純資産（過去及び現世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

前年度末残高	◇ 純行政コスト ----- 行政コスト計算書の純行政コスト
純行政コスト	◇ 財源 ----- 税金等、国庫補助金などの財源
財源	◇ 固定資産等の変動（内部変動）
固定資産等の変動	① 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
資産評価差額	② 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額
無償所管換等	③ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
本年度末残高	◇ 資産評価差額 ---- 資産の評価替えに係る差額
	◇ 無償所管換等 ---- 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	46,858,445	58,200,124	71,231,376
純行政コスト(△)	△ 21,093,556	△ 34,425,785	△ 42,015,496
財源	22,951,334	36,794,559	44,107,179
本年度差額	1,857,778	2,368,773	2,091,683
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	251,474	251,474	251,474
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 681,969
その他	-	△ 226,802	△ 329,459
本年度純資産変動額	2,109,252	2,393,445	1,331,728
本年度末純資産残高	48,967,697	60,593,569	72,563,105

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度一般会計等では、純行政コストが210.9億円であったのに対し、これに対応する税収等の財源は229.5億円であったため、本年度差額は18.6億円となりました。

資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源等で賄えたことにより余剰資源が生じました。これは、現世代により将来世代も利用可能な資源の蓄積が行えたことを表します。

また、全体会計では純行政コストは344.3億円、財源は367.9億円、本年度差額は23.7億円、連結会計では純行政コストは420.2億円、財源は441.1億円、本年度差額は20.9億円です。

全体会計・連結会計においても、令和3年度中に獲得した収入によって、行政執行等に係る経費を賄うことができました。

なお、本年度純資産変動額は一般会計等では21.1億円、全体会計では23.9億円、連結会計では13.3億円となりました。本年度差額と同様に一般会計等以外の会計区分でもプラスとなり、純資産が増加しました。

(4) 資金収支計算書

◆ 資金収支計算書 (CF) とは…

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動 / 投資活動 / 財務活動）で表示したものです。

業務活動収支	◇ 業務活動収支 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
投資活動収支	◇ 投資活動収支 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
財務活動収支	◇ 財務活動収支 地方債の発行による収入、償還による支出を表します。
前年度末残高	
本年度末残高	※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合には、差額が生じます。 BS現金及び預金 = CF本年度残高 + 本年度歳計外現金

資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	19,812,779	34,188,628	44,475,279
業務費用支出	8,613,353	11,206,175	15,226,408
移転費用支出	11,199,426	22,982,454	29,248,871
業務収入	23,564,565	39,378,507	49,880,232
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	788	788
業務活動収支	3,751,786	5,190,666	5,405,741
投資活動支出	3,458,248	4,513,863	4,991,029
投資活動収入	914,539	1,357,897	1,437,969
投資活動収支	△ 2,543,709	△ 3,155,966	△ 3,553,060
財務活動支出	2,950,515	4,409,823	4,450,937
財務活動収入	2,213,357	2,984,314	3,228,972
財務活動収支	△ 737,158	△ 1,425,509	△ 1,221,965
本年度資金収支額	470,919	609,191	630,716
前年度末資金残高	764,158	3,456,406	5,574,991
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 18,844
本年度末資金残高	1,235,077	4,065,597	6,186,864

前年度末歳計外現金残高	186,063	186,063	187,399
本年度歳計外現金増減額	△ 2,522	△ 2,522	△ 2,480
本年度末歳計外現金残高	183,542	183,542	184,919
本年度末現金預金残高	1,418,619	4,249,138	6,371,782

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度一般会計等では、業務活動収支は37.5億円、投資活動収支はマイナス25.4億円、財務活動収支はマイナス7.4億円であったため、本年度資金収支額は4.7億円となり、資金残高は増加しました。

これは業務活動により生じた余剰資金が、公共施設の整備（投資活動）及び地方債の償還（財務活動）に充当されたことを表します。

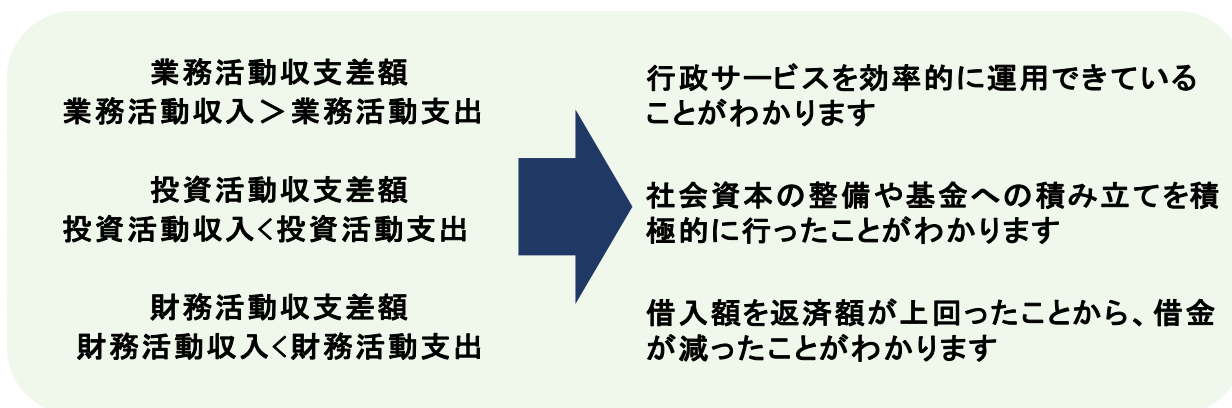
なお、全体会計では、業務活動収支は51.9億円、投資活動収支はマイナス31.6億円、財務活動収支はマイナス14.3億円、本年度資金収支額は6.1億円、連結会計では、業務活動収支は54.1億円、投資活動収支はマイナス35.5億円、財務活動収支はマイナス12.2億円、本年度資金収支額は630.7百万円となりました。

各区分の収支状況は一般会計等と同様の状況となっており、全体会計及び連結会計においても資金が増加しました。

◆ 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

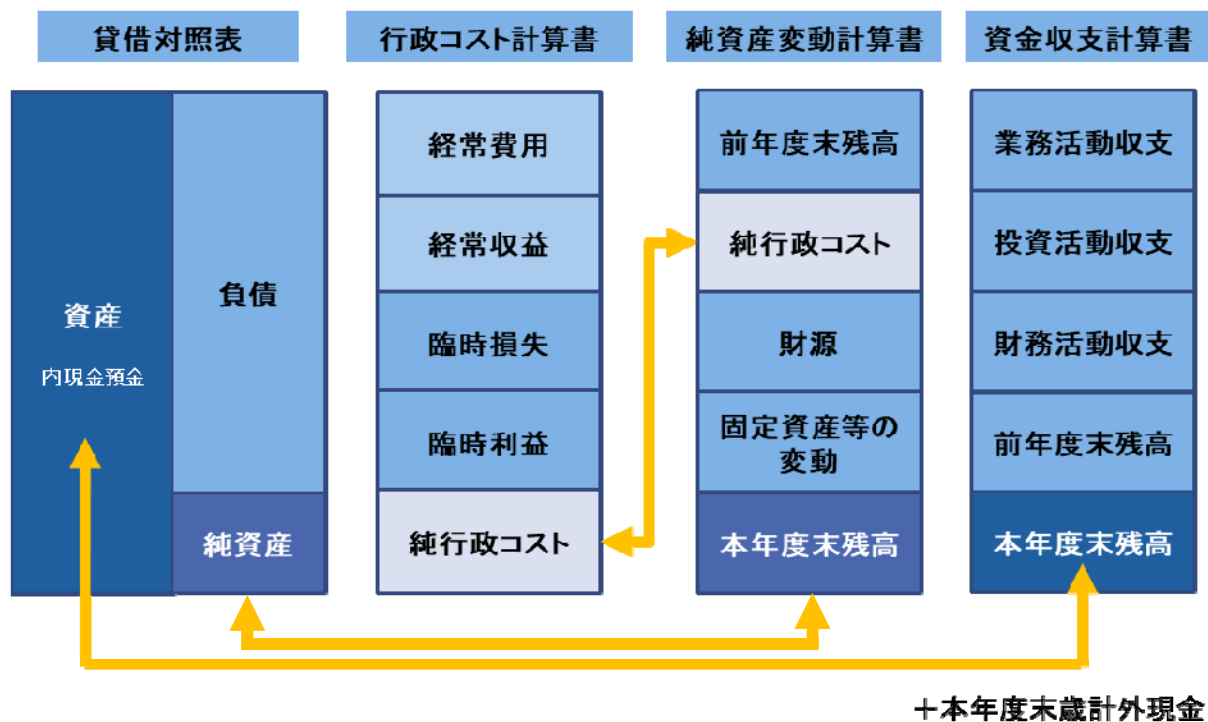
業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由(あくまで一例)＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税金等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税金が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

「新公会計シンポジウム 2017」(主催:新公会計制度普及促進連絡会議) 大塚成男 千葉大学大学院教授
基調講演資料より抜粋し、加工



3 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は以下のイメージのとおりです。



第3章 財務書類の経年比較

1 貸借対照表の経年比較

(1) 一般会計等 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	令和3年度	前年度比		令和2年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	79,967,864	△782,117	△1.0%	80,749,981
有形固定資産	70,640,839	△869,759	△1.2%	71,510,598
事業用資産	40,365,211	549,155	1.4%	39,816,056
土地	24,000,948	△34,281	△0.1%	24,035,229
建物	15,797,168	1,181,268	8.1%	14,615,900
工作物	557,129	364,289	188.9%	192,840
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	9,966	△962,120	△99.0%	972,086
インフラ資産	30,051,992	△1,454,358	△4.6%	31,506,350
土地	4,851,913	-	0.0%	4,851,913
建物	6,480	△135	△2.0%	6,615
工作物	25,193,599	△1,454,223	△5.5%	26,647,822
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	-	-	0.0%	-
物品	223,636	35,444	18.8%	188,192
無形固定資産	42,718	11,499	36.8%	31,219
投資その他の資産	9,284,308	76,143	0.8%	9,208,165
投資及び出資金	7,028,859	△138,914	△1.9%	7,167,773
長期延滞債権	377,731	△28,801	△7.1%	406,532
基金	1,666,845	168,892	11.3%	1,497,953
その他	251,322	69,648	38.3%	181,674
徴収不能引当金	△40,449	5,319	11.6%	△45,768
流動資産	3,023,794	1,530,570	102.5%	1,493,224
現金預金	1,418,619	468,398	49.3%	950,221
未収金	123,629	△36,393	△22.7%	160,022
基金	1,474,251	1,093,921	287.6%	380,330
その他	21,638	-	0.0%	21,638
徴収不能引当金	△14,343	4,644	24.5%	△18,987
資産合計	82,991,658	748,453	0.9%	82,243,205
【負債の部】				
固定負債	30,609,640	△1,406,430	△4.4%	32,016,070
地方債	23,615,900	△778,676	△3.2%	24,394,576
退職手当引当金	6,993,740	△517,754	△6.9%	7,511,494
その他	-	△110,000	△100.0%	110,000
流動負債	3,414,321	45,631	1.4%	3,368,690
1年内償還予定地方債	2,992,033	151,518	5.3%	2,840,515
賞与等引当金	183,120	△103,051	△36.0%	286,171
その他	239,168	△2,835	△1.2%	242,003
負債合計	34,023,961	△1,360,799	△3.8%	35,384,760
【純資産の部】				
固定資産等形成分	81,463,753	311,804	0.4%	81,151,949
余剰分(不足分)	△32,496,057	1,797,447	5.2%	△34,293,504
純資産合計	48,967,697	2,109,252	4.5%	46,858,445
負債及び純資産合計	82,991,658	748,453	0.9%	82,243,205

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度は前年度に比べて資産は7.5億円(0.9%)増加し、829.9億円となりました。

資産のうち、事業用資産の建物が大きく増加しました。増加した要因は前年度までに建設仮勘定として計上されていた資産の工事の終了に伴い建物として計上されたためです。

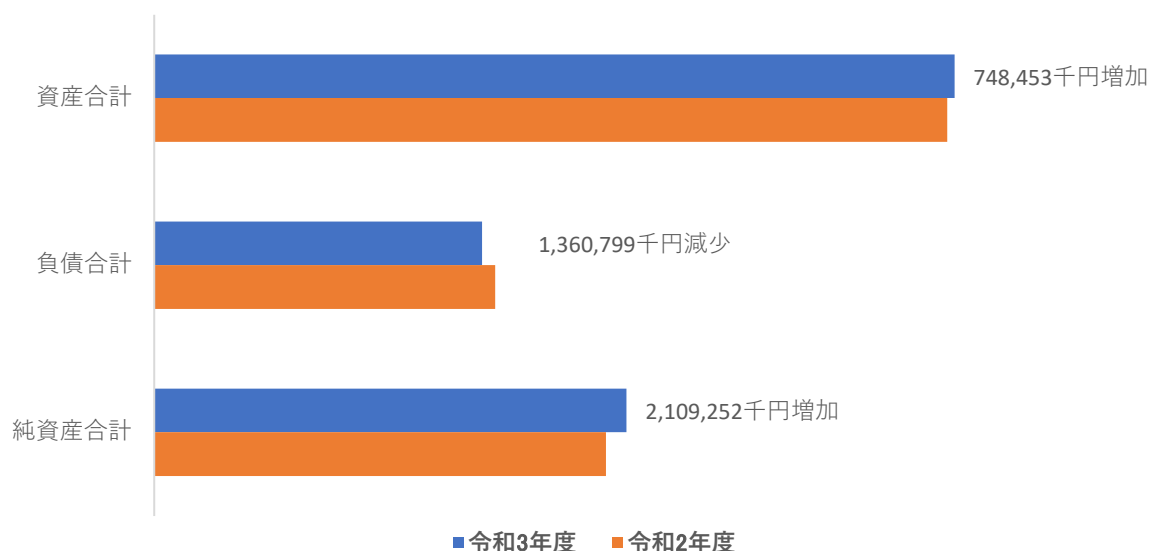
投資その他の資産については0.8億円(0.8%)増加し92.8億円となりました。特に基金は1.7億円増加しています。

流動資産については、15.3億円(102.5%)増加し、30.2億円となりました。このうち、現金預金で4.7億円、基金で10.9億円それぞれ増加しています。基金が増加した要因は、財政調整基金に4.2億円、減債基金に2.7億円の積立てを行ったためです。

負債については、前年度に比べ13.6億円(3.8%)減少し、340.2億円となりましたが、引き続き高額で推移しています。

資産と負債の差額である純資産は21.1億円(4.5%)増加し、489.7億円となりました。

一般会計等の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{令和3年度 人口}} = \frac{82,991,657,835\text{円}}{56,998\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(100.9\%) \\ \downarrow(97.2\%) \end{array} = 1,456,045\text{円}$$

②【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{令和3年度 人口}} = \frac{34,023,961,223\text{円}}{56,998\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(96.2\%) \\ \downarrow(97.2\%) \end{array} = 596,933\text{円}$$

資産額及び負債額を人口で除して住民一人当たりの額で表示することにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

※令和3年度人口：令和4年3月31日現在の人口

③【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額(前年度末資金残高含む)}} = \frac{82,991,657,835\text{円}}{27,456,619,343\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(100.9\%) \\ \downarrow(77.0\%) \end{array} = 3.02\text{年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

④【有形固定資産減価償却率】

= 減価償却累計額 / (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}} = \frac{81,378,213,985\text{円}}{122,932,589,550\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(102.8\%) \\ \uparrow(101.9\%) \end{array} = 66.2\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

⑤【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{48,967,696,612\text{円}}{82,991,657,835\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \uparrow(104.5\%)}{\uparrow(100.9\%)} = 59.0\%$$

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

⑥【将来世代負担比率】 = 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

$$\frac{\text{地方債（特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産}} = \frac{14,749,613,238\text{円}}{70,683,556,670\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \downarrow(96.2\%)}{\downarrow(98.8\%)} = 20.9\%$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

経年比較表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,456,045円	1,403,132円	103.8%
住民一人当たり負債額	596,933円	603,691円	98.9%
歳入額対資産比率	3.02年	2.31年	130.7%
有形固定資産減価償却率	66.2%	65.6%	100.9%
純資産比率	59.0%	57.0%	103.5%
将来世代負担比率	20.9%	21.4%	97.7%

2 行政コスト計算書の経年比較

(1) 一般会計等 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和3年度	前年度比		令和2年度
		増減額	増減率	
経常費用	22,294,958	△9,562,325	△30.0%	31,857,283
業務費用	11,095,533	△334,497	△2.9%	11,430,030
人件費	4,647,627	△153,559	△3.2%	4,801,186
職員給与費	4,044,346	1,288,753	46.8%	2,755,593
賞与等引当金繰入額	183,120	△103,051	△36.0%	286,171
退職手当引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	420,160	△1,339,261	△76.1%	1,759,421
物件費等	6,111,643	△187,484	△3.0%	6,299,127
物件費	3,309,382	△382,074	△10.4%	3,691,456
維持補修費	273,746	91,708	50.4%	182,038
減価償却費	2,528,515	102,883	4.2%	2,425,632
その他	-	-	0.0%	-
その他の業務費用	336,263	6,546	2.0%	329,717
支払利息	154,904	△15,789	△9.2%	170,693
徴収不能引当金繰入額	44,445	△6,443	△12.7%	50,888
その他	136,915	28,779	26.6%	108,136
移転費用	11,199,426	△9,227,827	△45.2%	20,427,253
補助金等	5,856,410	△9,374,303	△61.5%	15,230,713
社会保障給付	3,573,630	124,180	3.6%	3,449,450
他会計への繰出金	1,764,480	23,844	1.4%	1,740,636
その他	4,906	△1,548	△24.0%	6,454
経常収益	1,529,009	△3,350,578	△68.7%	4,879,587
使用料及び手数料	466,131	△156,610	△25.1%	622,741
その他	1,062,878	△3,193,968	△75.0%	4,256,846
純経常行政コスト	20,765,949	△6,211,747	△23.0%	26,977,696
臨時損失	327,607	304,710	1,330.8%	22,897
災害復旧事業費	-	△22,220	△100.0%	22,220
資産除売却損	0	△536	△100.0%	536
投資損失引当金繰入額	327,607	327,466	232,245.4%	141
損失補償等引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	-	-	0.0%	-
臨時利益	-	△4,273	△100.0%	4,273
資産売却益	-	△4,273	△100.0%	4,273
その他	-	-	0.0%	-
純行政コスト	21,093,556	△5,902,764	△21.9%	26,996,320

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度の純経常行政コストは、前年度に比べて62.1億円減少し、207.7億円となりました。そのうち、経常費用は95.6億円減少し、222.9億円となりました。

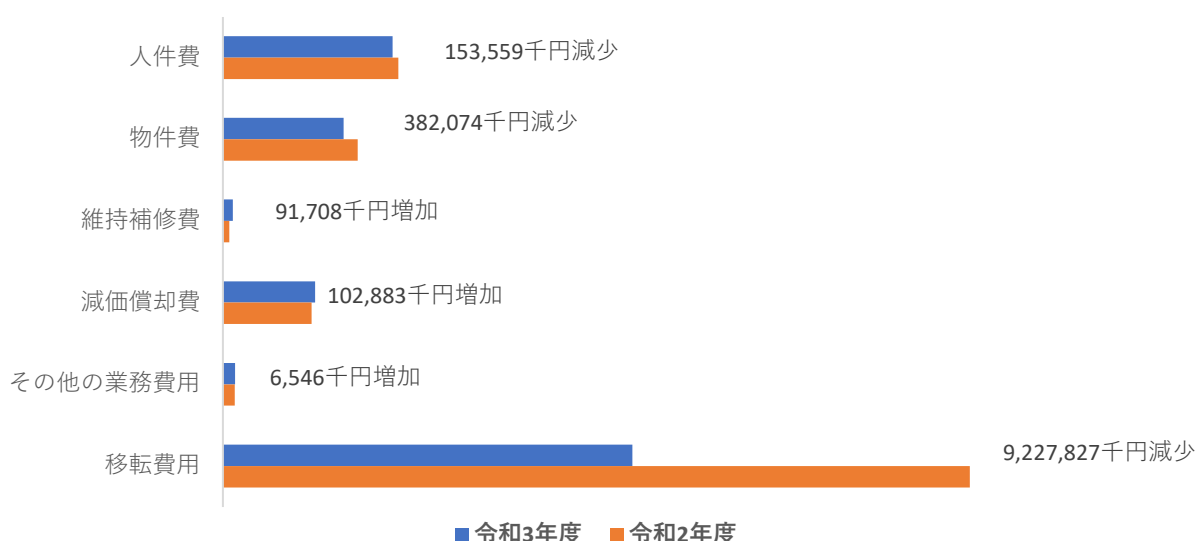
物件費は3.8億円減少し33.1億円となり、維持補修費は0.9億円増加し2.7億円となり、業務費用は3.3億円減少し111.0億円となりました。物件費には新型コロナワクチン接種事業に係る委託料及び諸費用が含まれています。

一方、移転費用は92.3億円減少し、112.0億円となりました。そのうち、補助金等は93.7億円減少し、58.6億円となりました。これは、令和3年度には子育て世帯及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金が11.6億円支出された一方で令和2年度に支出した特別定額給付金59.7億円が皆減となったことや、東総地区広域市町村事務組合への負担金等が前年度50.1億円から当年度で3.8億円に減少したためです。

また、経常収益は前年度よりも増加し15.3億円となりました。

以上のことから、純経常行政コストは62.1億円減少し207.7億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは59.0億円減少し210.9億円となりました。

一般会計等の費用の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり行政コスト】 = 純行政コスト ÷ 人口

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{令和3年度 人口}} = \frac{21,093,556,150\text{円}}{56,998\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \Downarrow(78.1\%) \\ \Downarrow(97.2\%) \end{array} = 370,075\text{円}$$

②【住民一人当たり人件費】 = 人件費 ÷ 人口

$$\frac{\text{人件費}}{\text{令和3年度 人口}} = \frac{4,647,626,986\text{円}}{56,998\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \Downarrow(96.8\%) \\ \Downarrow(97.2\%) \end{array} = 81,540\text{円}$$

③【住民一人当たり物件費】 = 物件費等 ÷ 人口

$$\frac{\text{物件費等}}{\text{令和3年度 人口}} = \frac{6,111,642,500\text{円}}{56,998\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \Downarrow(97.0\%) \\ \Downarrow(97.2\%) \end{array} = 107,226\text{円}$$

④【住民一人当たりその他の業務費用】 = その他の業務費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{その他の業務費用}}{\text{令和3年度 人口}} = \frac{336,263,127\text{円}}{56,998\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \Uparrow(102.0\%) \\ \Downarrow(97.2\%) \end{array} = 5,900\text{円}$$

⑤【住民一人当たり移転費用】 = 移転費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{移転費用}}{\text{令和3年度 人口}} = \frac{11,199,425,734\text{円}}{56,998\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \Downarrow(54.8\%) \\ \Downarrow(97.2\%) \end{array} = 196,488\text{円}$$

自治体運営の効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コスト及び各費用科目毎の額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

⑥【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{1,529,008,924\text{円}}{22,294,958,347\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \Downarrow(31.3\%) \\ \Downarrow(70.0\%) \end{array} = 6.9\%$$

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示しています。なお、受益者が負担していない部分については、地方税や地方交付税、補助金等により賄うことになるため、当該比率が他の自治体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

経年比較表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	370,075円	460,578円	80.4%
住民一人当たり人件費	81,540円	81,912円	99.5%
住民一人当たり物件費	107,226円	107,468円	99.8%
住民一人当たりその他の業務費用	5,900円	5,625円	104.9%
住民一人当たり移転費用	196,488円	348,505円	56.4%
受益者負担比率	6.9%	15.3%	45.1%

3 純資産変動計算書の経年比較

(1) 一般会計等 純資産変動計算書

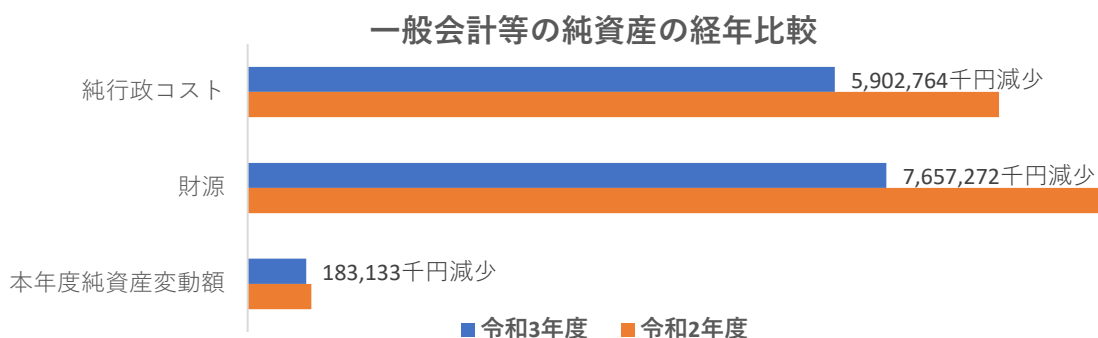
(単位：千円)

科目名	令和3年度	前年度比		令和2年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	46,858,445	2,292,385	5.1%	44,566,060
純行政コスト(△)	△21,093,556	5,902,764	21.9%	△26,996,320
財源	22,951,334	△7,657,272	△25.0%	30,608,606
税収等	16,216,315	△2,864,315	△15.0%	19,080,630
国県等補助金	6,735,019	△4,792,957	△41.6%	11,527,976
本年度差額	1,857,778	△1,754,508	△48.6%	3,612,286
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-
資産評価差額	-	-	0.0%	-
無償所管換等	251,474	1,571,376	119.1%	△1,319,902
その他	-	-	0.0%	-
本年度純資産変動額	2,109,252	△183,133	△8.0%	2,292,385
本年度末純資産残高	48,967,697	2,109,252	4.5%	46,858,445

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度の純行政コストは、前年度に比べ59.0億円減少し、210.9億円となりました。これに対応する税収等は28.6億円減少、国県等補助金は47.9億円減少、財源は76.6億円減少し、229.5億円となりました。純行政コスト以上に財源が減少したことにより、本年度差額は前年度の36.1億円から17.5億円減少し18.6億円となりました。

資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源等で賄えたことにより余剰資源が生じました。これは、現世代の負担により将来世代も利用可能な資源の蓄積が行えたことを表します。



(2) 指標分析

①【行政コスト対財源比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{20,765,949,423\text{円}}{22,951,333,932\text{円}} \times 100\% = 90.5\%$$

前年度比
↓(77.0%)
↓(75.0%)

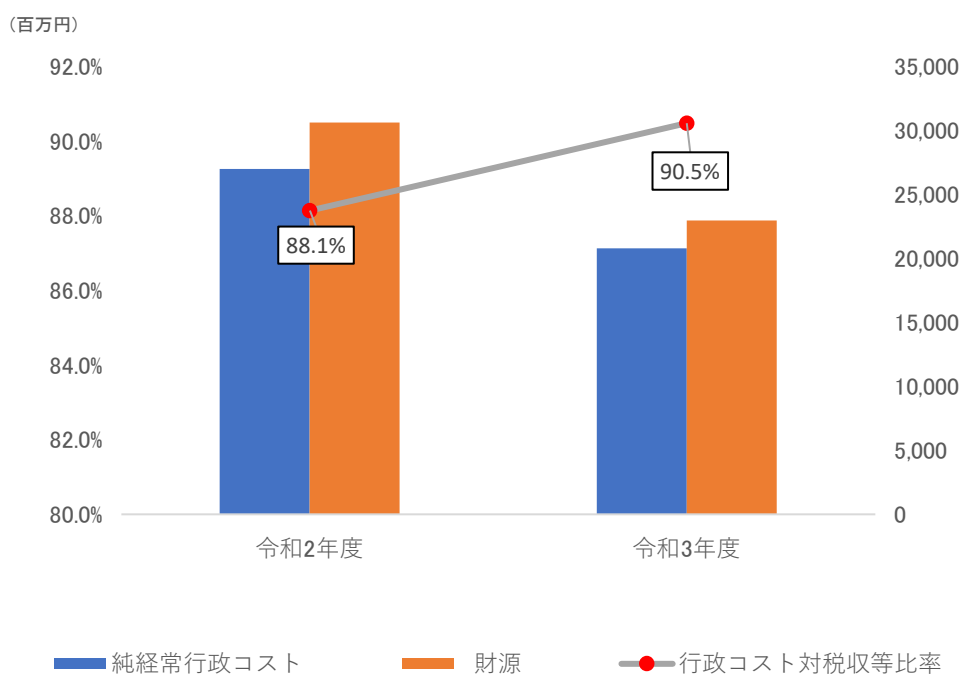
税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

経年比較表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	90.5%	88.1%	102.7%

行政コスト対財源比率の推移



4 資金収支計算書の経年比較

(1) 一般会計等 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和3年度	前年度比		令和2年度
		増減額	増減率	
【業務活動収支】				
業務支出	19,812,779	△9,623,196	△32.7%	29,435,975
業務費用支出	8,613,353	△395,369	△4.4%	9,008,722
人件費支出	4,750,678	△123,933	△2.5%	4,874,611
物件費等支出	3,583,127	△290,368	△7.5%	3,873,495
支払利息支出	154,904	△15,789	△9.2%	170,693
その他の支出	124,644	34,721	38.6%	89,923
移転費用支出	11,199,426	△9,227,827	△45.2%	20,427,253
補助金等支出	5,856,410	△9,374,303	△61.5%	15,230,713
社会保障給付支出	3,573,630	124,180	3.6%	3,449,450
その他の支出	1,769,386	22,295	1.3%	1,747,091
業務収入	23,564,565	△7,518,973	△24.2%	31,083,538
税収等収入	16,230,790	△2,816,273	△14.8%	19,047,063
国県等補助金収入	6,329,499	△4,582,154	△42.0%	10,911,653
使用料及び手数料収入	464,684	△157,060	△25.3%	621,744
その他の収入	539,594	36,517	7.3%	503,077
臨時支出	-	△22,220	△100.0%	22,220
災害復旧事業費支出	-	△22,220	△100.0%	22,220
その他の支出	-	-	0.0%	-
臨時収入	-	-	0.0%	-
業務活動収支	3,751,786	2,126,443	130.8%	1,625,343
【投資活動収支】				
投資活動支出	3,458,248	938,962	37.3%	2,519,286
公共施設等整備費支出	1,419,930	△346,194	△19.6%	1,766,124
基金積立金支出	1,536,126	1,095,795	248.9%	440,331
その他の支出	313,500	100,030	46.9%	213,470
投資活動収入	914,539	△73,555	△7.4%	988,094
国県等補助金収入	405,520	△210,803	△34.2%	616,323
基金取崩収入	273,313	166,277	155.3%	107,036
資産売却収入	1,149	△29,652	△96.3%	30,801
その他の収入	234,558	623	0.3%	233,935
投資活動収支	△2,543,709	△1,012,516	△66.1%	△1,531,193
【財務活動収支】				
財務活動支出	2,950,515	20,419	0.7%	2,930,096
地方債償還支出	2,840,515	△34,581	△1.2%	2,875,096
その他の支出	110,000	55,000	100.0%	55,000
財務活動収入	2,213,357	△914,423	△29.2%	3,127,780
地方債発行収入	2,213,357	△914,423	△29.2%	3,127,780
その他の収入	-	-	0.0%	-
財務活動収支	△737,158	△934,842	△472.9%	197,684
本年度資金収支額	470,919	179,085	61.4%	291,834
前年度末資金残高	764,158	291,834	61.8%	472,324
本年度末資金残高	1,235,077	470,919	61.6%	764,158

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度における業務活動収支は、前年度に比べて21.3億円増加し、37.5億円となりました。支出については、新型コロナワクチン接種委託料（物件費等支出）の増加等があったものの業務費用支出は4.0億円減少し86.1億円、特別定額給付金の皆減などにより移転費用支出は92.3億円減少し112.0億円となりました。また、その財源となる国庫支出金も減少したため、業務収入のうち、国県等補助金収入は45.8億円減少し63.3億円となりました。業務収入全体では75.2億円減少し、235.6億円となりました。

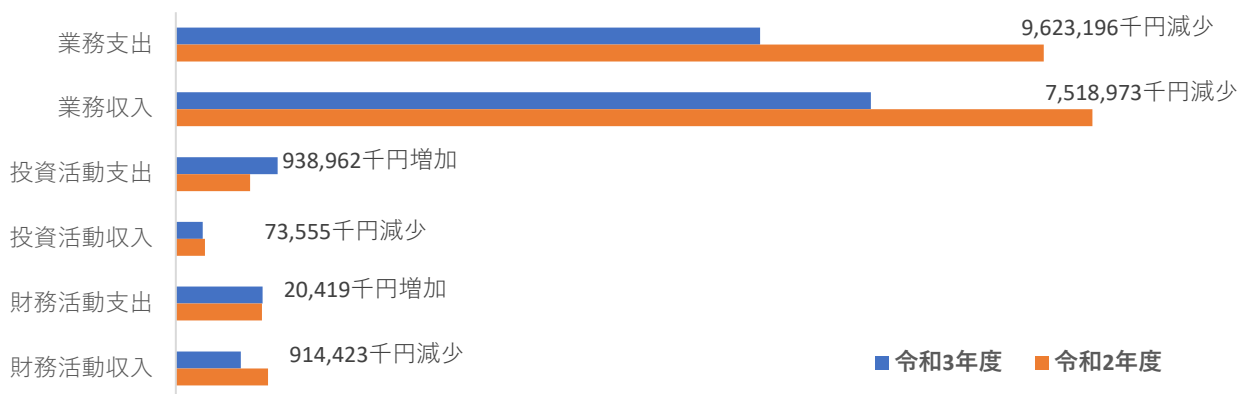
投資活動収支については10.1億円減少し、マイナス25.4億円となりました。公共施設等整備費支出は3.5億円減少し、14.2億円となりました。

また、基金については取崩収入は1.7億円増加し2.7億円、積立金支出は11.0億円増加し15.4億円となり、基金全体では前年度に比べて12.6億円残高が増加しました。

財務活動収支については、9.3億円減少し、マイナス7.4億円となりました。このうち、地方債償還支出は0.3億円減少し、28.4億円、発行収入は9.1億円減少し、22.1億円でした。償還額が発行額を上回ったことにより地方債は減少しました。

以上のことから、令和3年度の資金収支額は前年度に比べて1.8億円増加し4.7億円、これにより本年度末資金残高は12.4億円となりました。

一般会計等の資金収支の経年比較



(2) 指標分析

①【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

= 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金を除く）

$$3,906,690,097円 + (\Delta 1,280,895,739円) = 2,625,794,358円$$

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

②【債務償還比率】

= (将来負担額 - 充当可能財源) / (経常一般財源等(歳入) - 経常経費充当財源等)

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等(歳入)} - \text{経常経費充当財源等}} = \frac{34,136,017千円}{6,087,660千円} = 560.7\%$$

債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標です。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。

※「地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書」により「債務償還可能年数」から「債務償還比率」という名称に改められました。また、当該指標は決算統計等の指標を用いて算出していることから地方公会計としては「参考指標」としての位置づけになっています。

経年比較表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	2,625,794千円	598,138千円	439.0%
債務償還比率	560.7%	787.3%	71.2%

5 指標一覧

(1) 一般会計等

貸借対照表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,456,045円	1,403,132円	103.8%
住民一人当たり負債額	596,933円	603,691円	98.9%
歳入額対資産比率	3.02年	2.31年	130.7%
有形固定資産減価償却率	66.2%	65.6%	100.9%
純資産比率	59.0%	57.0%	103.5%
将来世代負担比率	20.9%	21.4%	97.7%

行政コスト計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	370,075円	460,578円	80.4%
住民一人当たり人件費	81,540円	81,912円	99.5%
住民一人当たり物件費	107,226円	107,468円	99.8%
住民一人当たりその他の業務費用	5,900円	5,625円	104.9%
住民一人当たり移転費用	196,488円	348,505円	56.4%
受益者負担比率	6.9%	15.3%	45.1%

純資産変動計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	90.5%	88.1%	102.7%

資金収支計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	2,625,794千円	598,138千円	439.0%
債務償還比率	560.7%	787.3%	71.2%

(2) 全体会計

貸借対照表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり資産額	2,142,099円	2,082,026円	102.9%
住民一人当たり負債額	1,079,017円	1,089,087円	99.1%
歳入額対資産比率	2.59年	2.16年	119.9%
有形固定資産減価償却率	57.8%	56.5%	102.3%
純資産比率	49.6%	47.7%	104.0%
将来世代負担比率	27.4%	28.1%	97.5%

行政コスト計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	603,982円	706,836円	85.4%
住民一人当たり人件費	91,115円	91,127円	100.0%
住民一人当たり物件費	164,365円	161,972円	101.5%
住民一人当たりその他の業務費用	12,984円	12,290円	105.6%
住民一人当たり移転費用	405,553円	569,525円	71.2%
受益者負担比率	10.7%	15.4%	69.5%

純資産変動計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	93.3%	91.5%	102.0%

資金収支計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	3,729,895千円	1,322,550千円	282.0%
債務償還比率	560.7%	787.3%	71.2%

(3) 連結会計

貸借対照表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり資産額	2,392,225円	2,334,876円	102.5%
住民一人当たり負債額	1,119,144円	1,119,613円	100.0%
歳入額対資産比率	2.27年	1.95年	116.4%
有形固定資産減価償却率	56.7%	55.8%	101.6%
純資産比率	53.2%	52.0%	102.3%
将来世代負担比率	25.4%	25.6%	99.2%

行政コスト計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	737,140円	740,702円	99.5%
住民一人当たり人件費	117,051円	112,745円	103.8%
住民一人当たり物件費	218,779円	183,969円	118.9%
住民一人当たりその他の業務費用	16,864円	14,690円	114.8%
住民一人当たり移転費用	515,676円	592,915円	87.0%
受益者負担比率	15.1%	18.1%	83.4%

純資産変動計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	95.3%	78.6%	121.2%

資金収支計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	3,658,949千円	1,551,610千円	235.8%
債務償還比率	560.7%	787.3%	71.2%

第4章 他団体比較

1 比較対象団体

銚子市は、総務省自治財政局財務調査課が作成した「類似団体別市町村財政指数表」で示される類似区分において「都市Ⅱ－1」に該当することから、同類似に区分される全国の61団体のうち財務書類を公表している57団体を本比較において「類似団体」としました。なお、「類似平均」は当該57団体及び本市の令和2年度公表数値を基に算出しています。

また、所在する3市については、令和2年度公表数値を基に「近隣平均」を算出しています。

【類似団体】

岩見沢市・五所川原市・花巻市・栗原市・横手市・由利本荘市・大仙市・天童市・須賀川市・石岡市・笠間市・那珂市・本庄市・蕨市・和光市・八潮市・東金市・旭市・八街市・香取市・狛江市・武蔵村山市・村上市・南アルプス市・笛吹市・飯田市・伊那市・佐久市・安曇野市・高山市・愛西市・福知山市・八幡市・京丹後市・田辺市・紀の川市・津山市・総社市・鳴門市・阿南市・宇和島市・柳川市・八女市・朝倉市・糸島市・玉名市・宇城市・天草市・中津市・日田市・佐伯市・宇佐市・日南市・出水市・名護市・豊見城市・宮古島市

【近隣市】

東金市・旭市・八街市

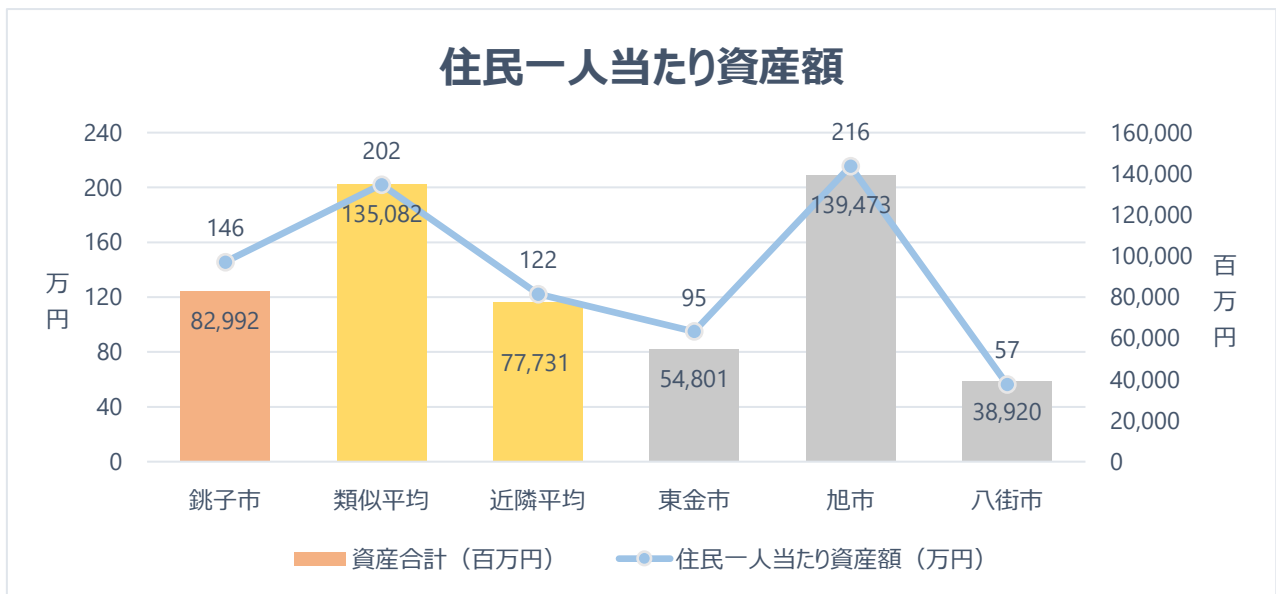
※各指標の平均値は、対象団体の各指標の合計を対象団体数【類似平均：58、近隣団体：3】で除して算出しています。

2 他団体比較

○住民一人当たり資産額

【算式】資産合計÷人口

	銚子市	類似平均	近隣平均	東金市	旭市	八街市
住民一人当たり資産額（万円）	146	202	122	95	216	57
資産合計（百万円）	82,992	135,082	77,731	54,801	139,473	38,920
人口	56,998	70,428	63,773	57,743	64,689	68,888



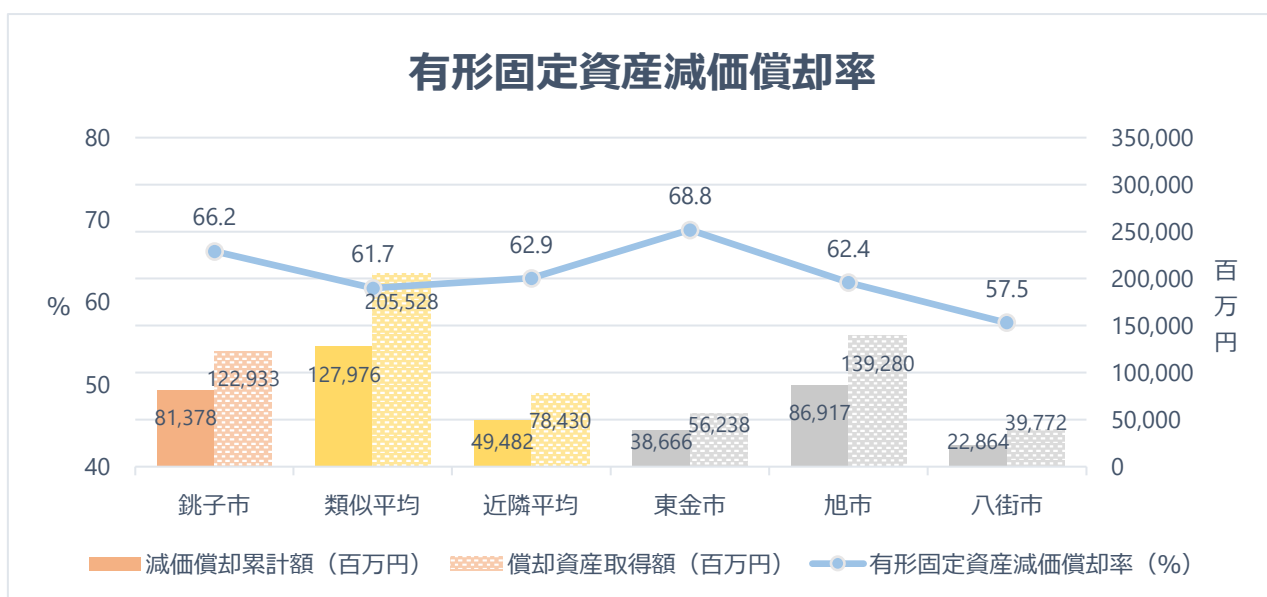
銚子市の住民一人当たり資産額は、令和3年度において146万円でした。この数字は、類似平均の202万円よりも低く、56万円も少ないことがわかります。ただし、近隣市平均の122万円よりは高い水準となっています。全体的に見ると、当該指標は特別に低い数字ではないと考えられます。

この指標が低い要因としては、資産圧縮に取り組んだ結果である場合や、施設などの老朽化により有形固定資産の金額が減少している場合などが挙げられます。

○有形固定資産減価償却率

【算式】 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

	銚子市	類似平均	近隣平均	東金市	旭市	八街市
有形固定資産減価償却率 (%)	66.2	61.7	62.9	68.8	62.4	57.5
減価償却累計額 (百万円)	81,378	127,976	49,482	38,666	86,917	22,864
償却資産取得額 (百万円)	122,933	205,528	78,430	56,238	139,280	39,772



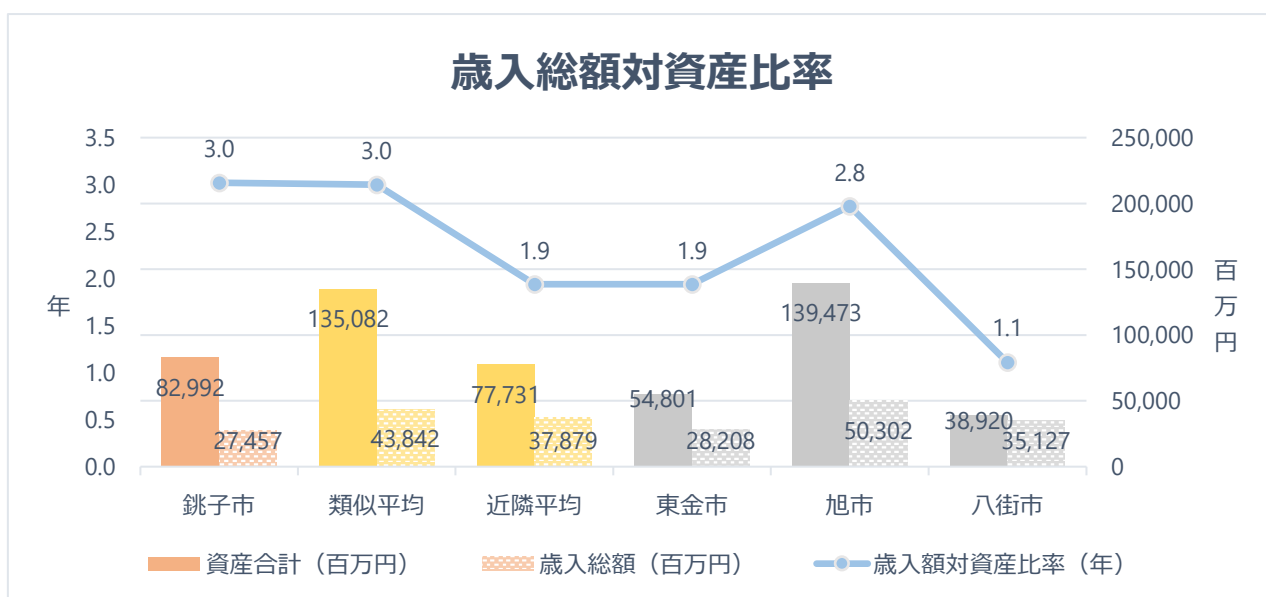
令和3年度の銚子市の有形固定資産減価償却率は66.2%です。これに対して、類似平均は61.7%、近隣平均は62.9%となっており、銚子市は類似団体や近隣団体の中でも、資産の老朽化が進んでいることがわかります。

なお、当該指標は施設・設備の除却及び更新を行った場合に低下します。しかし、資産を再取得する場合には、取得時に多額の支出が発生するだけでなく、稼働後にも減価償却費や運営管理費、維持補修費などの費用がかかるため、当該資産の必要性や施設毎の適正な規模などを考慮した上で実施する必要があります。

○歳入額対資産比率

【算式】 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高を含む)

	銚子市	類似平均	近隣平均	東金市	旭市	八街市
歳入額対資産比率（年）	3.0	3.0	1.9	1.9	2.8	1.1
資産合計（百万円）	82,992	135,082	77,731	54,801	139,473	38,920
歳入総額（百万円）	27,457	43,842	37,879	28,208	50,302	35,127

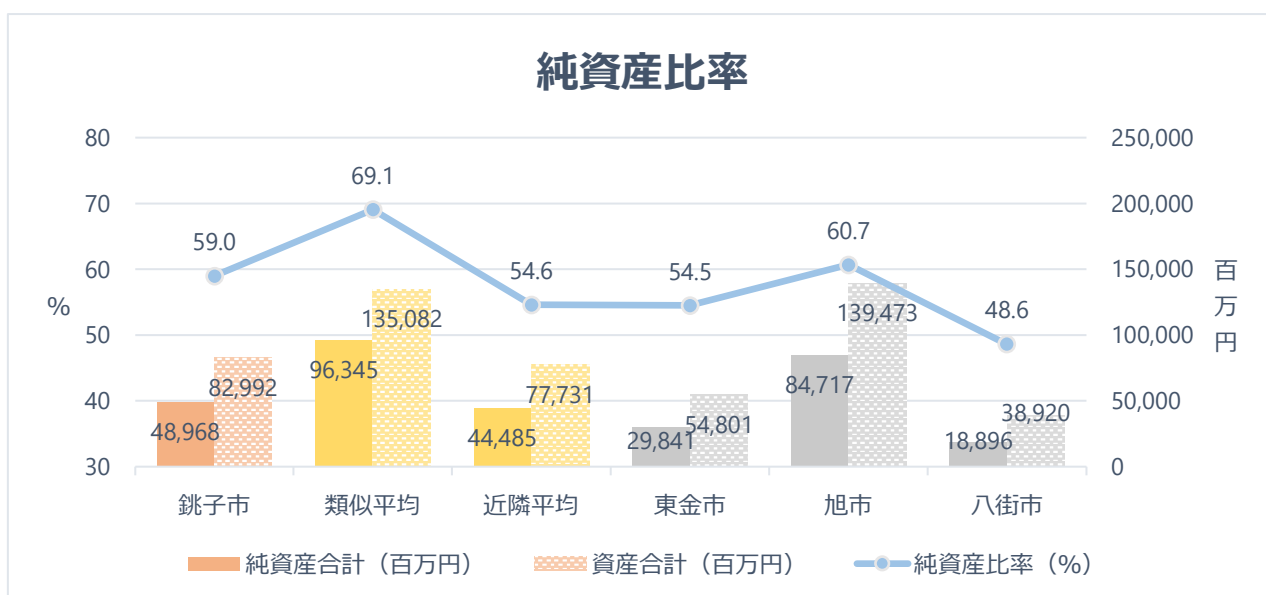


令和3年度の銚子市の歳入額対資産比率は3.0年です。この数字は、類似平均と同程度であり、近隣平均よりも高くなっています。ただし、類似平均、近隣平均及び近隣団体は令和2年度のデータを使用しており、新型コロナウイルス感染症対策の補助金の歳入があったことから、当該指標は低い傾向にあります。

○純資産比率

【算式】純資産合計 ÷ 資産合計

	銚子市	類似平均	近隣平均	東金市	旭市	八街市
純資産比率 (%)	59.0	69.1	54.6	54.5	60.7	48.6
純資産合計 (百万円)	48,968	96,345	44,485	29,841	84,717	18,896
資産合計 (百万円)	82,992	135,082	77,731	54,801	139,473	38,920



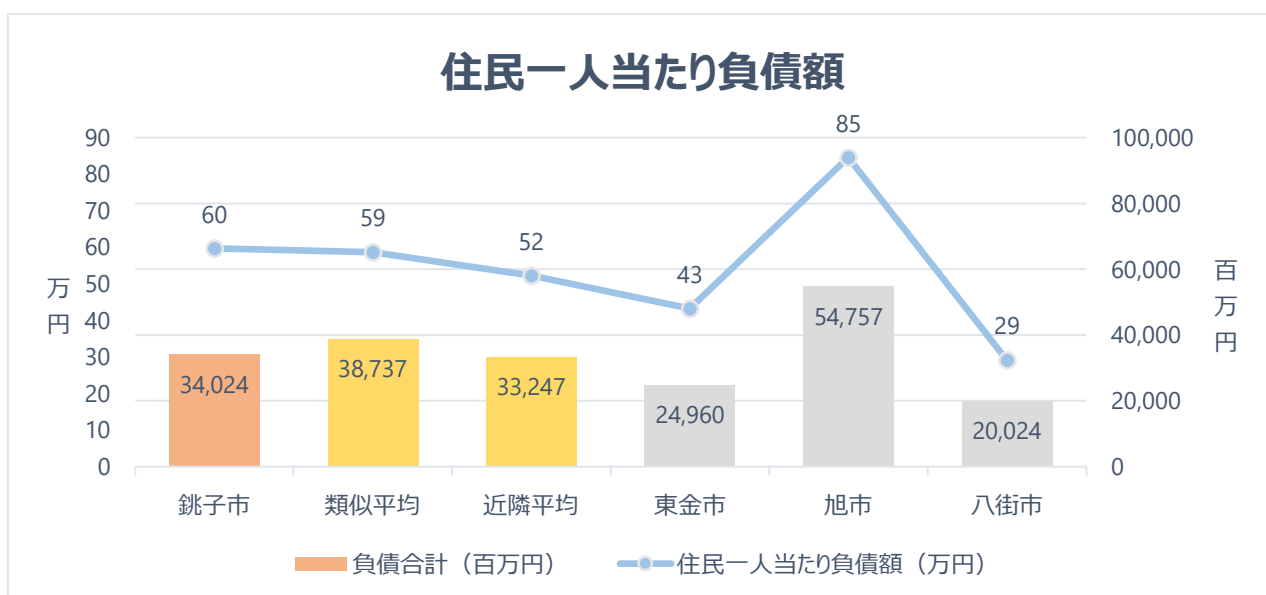
令和3年度の銚子市の純資産比率は59.0%です。類似平均は69.1%、近隣平均は54.6%となっています。

この指標は、資産合計に対する償還義務のない純資産の割合を示しており、財務安全性の指標として考えられます。銚子市は類似平均より低い水準ですが、一般的に問題がないとされる50%を上回っており、近隣平均も上回っている状況です。

○住民一人当たり負債額

【算式】 負債合計 ÷ 人口

	銚子市	類似平均	近隣平均	東金市	旭市	八街市
住民一人当たり負債額（万円）	60	59	52	43	85	29
負債合計（百万円）	34,024	38,737	33,247	24,960	54,757	20,024
人口	56,998	70,428	63,773	57,743	64,689	68,888



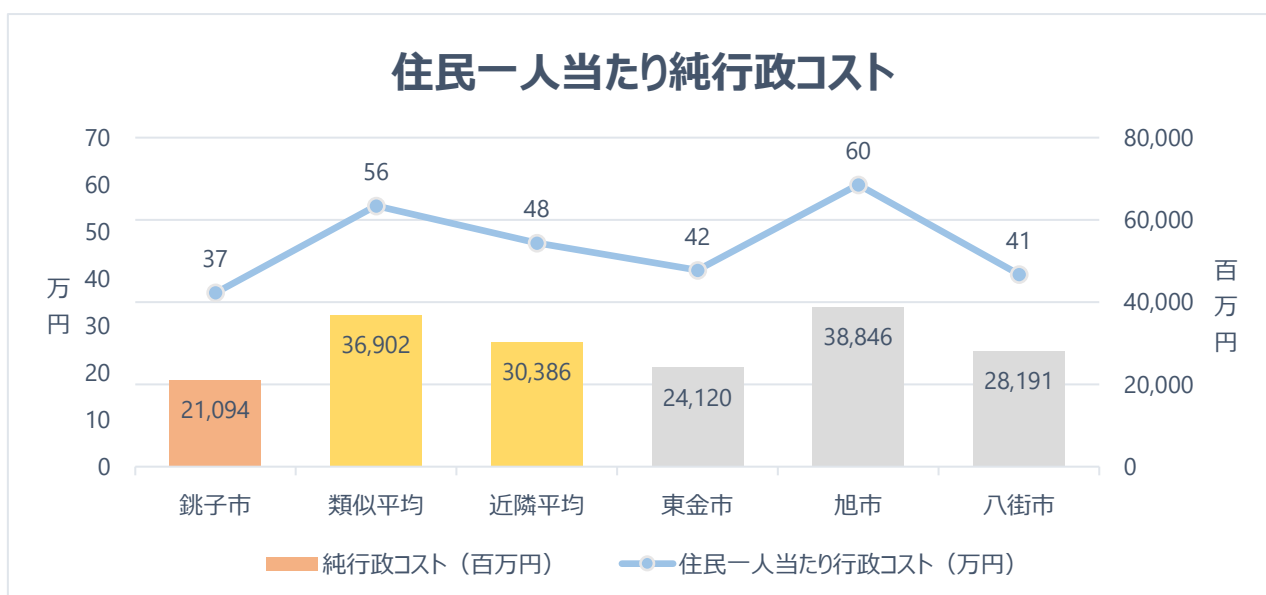
令和3年度の銚子市の住民一人当たり負債額は60万円です。これに対し、類似平均は59万円、近隣平均は52万円となっています。類似平均と同程度の水準であり、近隣平均よりも若干高い金額です。

当該指標は顕在化している負債に関する指標であり、銚子市が有形固定資産減価償却率が高いことから、資産の老朽化が進んでおり、将来的に資産を更新する財源として地方債を発行する可能性もあるため、今後は潜在的な負債の存在にも留意し、当該資産の必要性や施設ごとの適正な規模などを十分に考慮する必要があります。

○住民一人当たり純行政コスト

【算式】純行政コスト ÷ 人口

	銚子市	類似平均	近隣平均	東金市	旭市	八街市
住民一人当たり行政コスト（万円）	37	56	48	42	60	41
純行政コスト（百万円）	21,094	36,902	30,386	24,120	38,846	28,191
人口	56,998	70,428	63,773	57,743	64,689	68,888



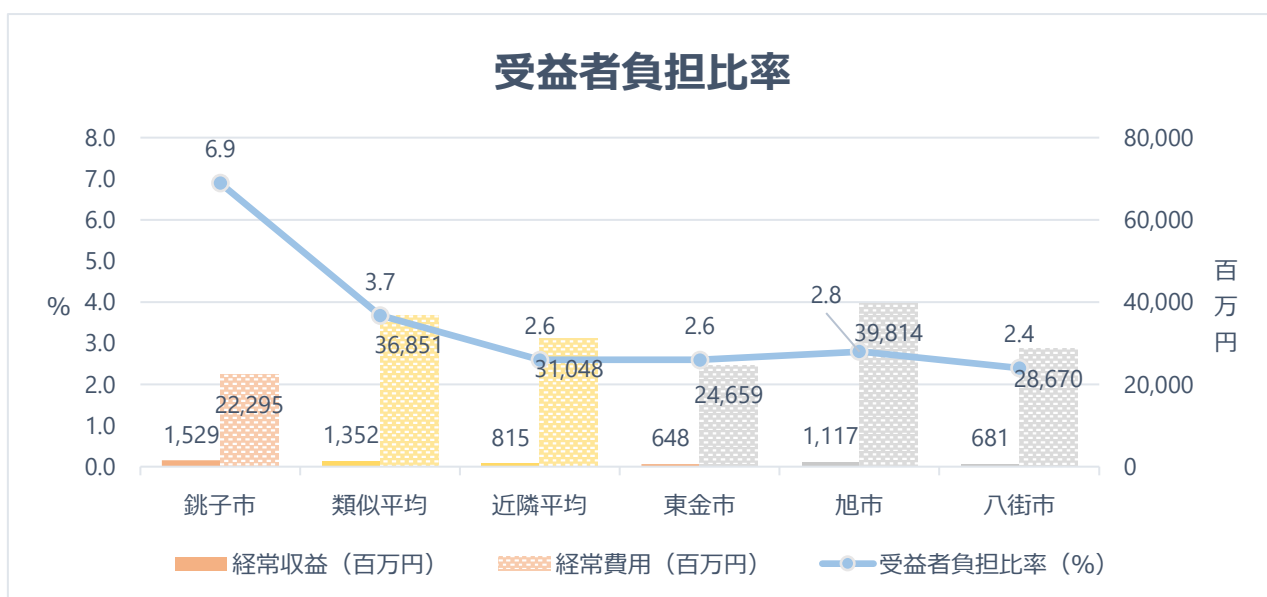
令和3年度の銚子市の住民一人当たり純行政コストは37万円です。これに対し、類似平均は56万円、近隣平均は48万円となっています。類似平均、近隣平均のいずれも下回る低い金額となっています。

ただし、類似平均、近隣平均及び近隣団体は令和2年度のデータを使用しており、新型コロナウイルス感染症対策による定額給付金の支出が歳出に含まれているため、純行政コストが多かったことで当該指標は高めの傾向にあります。

○受益者負担比率

【算式】 経常収益 ÷ 経常費用

	銚子市	類似平均	近隣平均	東金市	旭市	八街市
受益者負担比率 (%)	6.9	3.7	2.6	2.6	2.8	2.4
経常収益 (百万円)	1,529	1,352	815	648	1,117	681
経常費用 (百万円)	22,295	36,851	31,048	24,659	39,814	28,670



令和3年度の銚子市の受益者負担比率は6.9%です。これに対し、類似平均は3.7%、近隣平均は2.6%となっており、類似平均、近隣平均を上回っています。当該指標が平均よりも高い要因は、経常費用が平均に比べて低く、経常収益が平均に比べ高いため、相対的に当該指標が高くなっています。

ただし、類似平均、近隣平均のデータは令和2年度のものであり、新型コロナウイルス感染症対策による定額給付金の支出などが含まれているため、当該指標が低い傾向にあります。

第5章 各種資料

統一的な基準の財務書類 令和3年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	79,967,864,309	固定負債	30,609,640,080
有形固定資産	70,640,838,764	地方債	23,615,900,413
事業用資産	40,365,210,627	長期未払金	-
土地	24,000,947,693	退職手当引当金	6,993,739,667
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	44,875,236,993	その他	-
建物減価償却累計額	-29,078,069,391	流動負債	3,414,321,143
工作物	2,060,865,942	1年内償還予定地方債	2,992,032,825
工作物減価償却累計額	-1,503,736,610	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	183,120,369
航空機	-	預り金	184,167,949
航空機減価償却累計額	-	その他	55,000,000
その他	-	負債合計	34,023,961,223
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,966,000	固定資産等形成分	81,463,753,431
インフラ資産	30,051,991,879	余剰分(不足分)	-32,496,056,819
土地	4,851,913,248		
建物	6,750,000		
建物減価償却累計額	-270,000		
工作物	75,989,736,615		
工作物減価償却累計額	-50,796,137,984		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,093,639,990		
物品減価償却累計額	-870,003,732		
無形固定資産	42,717,906		
ソフトウェア	42,717,906		
その他	-		
投資その他の資産	9,284,307,639		
投資及び出資金	9,449,640,904		
有価証券	332,245,000		
出資金	2,398,914,000		
その他	6,718,481,904		
投資損失引当金	-2,420,782,374		
長期延滞債権	377,730,542		
長期貸付金	251,322,374		
基金	1,666,844,963		
減債基金	-		
その他	1,666,844,963		
その他	-		
徴収不能引当金	-40,448,770		
流動資産	3,023,793,526		
現金預金	1,418,618,797		
未収金	123,628,876		
短期貸付金	21,638,000		
基金	1,474,251,122		
財政調整基金	1,201,606,271		
減債基金	272,644,851		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,343,269		
資産合計	82,991,657,835	純資産合計	48,967,696,612
		負債及び純資産合計	82,991,657,835

統一的な基準の財務書類 令和3年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	22,294,958,347
業務費用	11,095,532,613
人件費	4,647,626,986
職員給与費	4,044,346,447
賞与等引当金繰入額	183,120,369
退職手当引当金繰入額	-
その他	420,160,170
物件費等	6,111,642,500
物件費	3,309,381,529
維持補修費	273,745,792
減価償却費	2,528,515,179
その他	-
その他の業務費用	336,263,127
支払利息	154,903,637
徴収不能引当金繰入額	44,444,875
その他	136,914,615
移転費用	11,199,425,734
補助金等	5,856,409,835
社会保障給付	3,573,630,290
他会計への繰出金	1,764,479,924
その他	4,905,685
経常収益	1,529,008,924
使用料及び手数料	466,131,192
その他	1,062,877,732
純経常行政コスト	20,765,949,423
臨時損失	327,606,727
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	327,606,723
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	21,093,556,150

統一的な基準の財務書類 令和3年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	46,858,444,907	81,151,949,083	-34,293,504,176	
純行政コスト(△)	-21,093,556,150		-21,093,556,150	
財源	22,951,333,932		22,951,333,932	
税収等	16,216,315,234		16,216,315,234	
国県等補助金	6,735,018,698		6,735,018,698	
本年度差額	1,857,777,782		1,857,777,782	
固定資産等の変動(内部変動)		60,330,425	-60,330,425	
有形固定資産等の増加		1,419,929,859	-1,419,929,859	
有形固定資産等の減少		-2,529,663,803	2,529,663,803	
貸付金・基金等の増加		2,771,702,257	-2,771,702,257	
貸付金・基金等の減少		-1,601,637,888	1,601,637,888	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	251,473,923	251,473,923		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	2,109,251,705	311,804,348	1,797,447,357	
本年度末純資産残高	48,967,696,612	81,463,753,431	-32,496,056,819	

統一的な基準の財務書類 令和3年度【一般会計等】

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,812,779,030
業務費用支出	8,613,353,296
人件費支出	4,750,677,919
物件費等支出	3,583,127,321
支払利息支出	154,903,637
その他の支出	124,644,419
移転費用支出	11,199,425,734
補助金等支出	5,856,409,835
社会保障給付支出	3,573,630,290
他会計への繰出支出	1,764,479,924
その他の支出	4,905,685
業務収入	23,564,565,490
税金等収入	16,230,789,544
国県等補助金収入	6,329,498,698
使用料及び手数料収入	464,683,533
その他の収入	539,593,715
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,751,786,460
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,458,247,926
公共施設等整備費支出	1,419,929,859
基金積立金支出	1,536,126,067
投資及び出資金支出	188,692,000
貸付金支出	313,500,000
その他の支出	-
投資活動収入	914,538,924
国県等補助金収入	405,520,000
基金取崩収入	273,312,804
貸付金元金回収収入	234,557,500
資産売却収入	1,148,620
その他の収入	-
投資活動収支	-2,543,709,002
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,950,515,111
地方債償還支出	2,840,515,111
その他の支出	110,000,000
財務活動収入	2,213,357,000
地方債発行収入	2,213,357,000
その他の収入	-
財務活動収支	-737,158,111
本年度資金収支額	470,919,347
前年度末資金残高	764,157,929
本年度末資金残高	1,235,077,276
前年度末歳計外現金残高	186,063,067
本年度歳計外現金増減額	-2,521,546
本年度末歳計外現金残高	183,541,521
本年度末現金預金残高	1,418,618,797

統一的な基準の財務書類 令和3年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	115,242,125,243	固定負債	56,075,223,966
有形固定資産	108,086,800,883	地方債等	37,624,560,486
事業用資産	41,318,338,115	長期未払金	-
土地	24,134,489,031	退職手当引当金	6,993,739,667
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	50,496,313,633	その他	11,456,923,813
建物減価償却累計額	-33,953,276,504	流動負債	5,426,568,217
工作物	2,573,632,601	1年内償還予定地方債等	4,421,172,093
工作物減価償却累計額	-1,942,786,646	未払金	489,114,452
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	243,858,204
航空機	-	預り金	188,812,354
航空機減価償却累計額	-	その他	83,611,114
その他	-	負債合計	61,501,792,183
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,966,000	固定資産等形成分	117,265,862,739
インフラ資産	61,956,807,971	余剰分(不足分)	-56,672,293,972
土地	5,757,693,880	他団体出資等分	-
建物	2,309,089,014		
建物減価償却累計額	-501,185,697		
工作物	118,559,008,840		
工作物減価償却累計額	-64,222,657,277		
その他	2,537,711		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	52,321,500		
物品	10,492,577,506		
物品減価償却累計額	-5,680,922,709		
無形固定資産	2,140,057,960		
ソフトウェア	60,899,346		
その他	2,079,158,614		
投資その他の資産	5,015,266,400		
投資及び出資金	2,732,609,000		
有価証券	332,695,000		
出資金	2,399,914,000		
その他	-		
長期延滞債権	527,957,338		
長期貸付金	281,322,374		
基金	1,666,844,963		
減債基金	-		
その他	1,666,844,963		
その他	-		
徴収不能引当金	-88,173,884		
流動資産	6,853,235,707		
現金預金	4,249,138,381		
未収金	581,176,637		
短期貸付金	21,638,000		
基金	2,002,099,496		
財政調整基金	1,729,454,645		
減債基金	272,644,851		
棚卸資産	33,743,240		
その他	34,470,000		
徴収不能引当金	-69,030,047		
繰延資産	-	純資産合計	60,593,568,767
資産合計	122,095,360,950	負債及び純資産合計	122,095,360,950

統一的な基準の財務書類 令和3年度【全体会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	38,417,676,190
業務費用	15,301,970,963
人件費	5,193,396,083
職員給与費	4,472,928,793
賞与等引当金繰入額	215,608,204
退職手当引当金繰入額	-
その他	504,859,086
物件費等	9,368,497,074
物件費	4,703,392,653
維持補修費	337,655,350
減価償却費	4,326,649,071
その他	800,000
その他の業務費用	740,077,806
支払利息	366,912,492
徴収不能引当金繰入額	134,831,878
その他	238,333,436
移転費用	23,115,705,227
補助金等	19,531,608,276
社会保障給付	3,579,086,766
その他	5,010,185
経常収益	4,094,402,371
使用料及び手数料	2,907,246,440
その他	1,187,155,931
純経常行政コスト	34,323,273,819
臨時損失	105,293,395
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,781,760
資産売却益	1,665,033
その他	1,116,727
純行政コスト	34,425,785,454

統一的な基準の財務書類 令和3年度【全体会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	58,200,123,990	117,824,100,259	-59,623,976,269	-
純行政コスト(△)	-34,425,785,454		-34,425,785,454	-
財源	36,794,558,762		36,794,558,762	-
税金等	22,809,789,549		22,809,789,549	-
国県等補助金	13,984,769,213		13,984,769,213	-
本年度差額	2,368,773,308		2,368,773,308	-
固定資産等の変動(内部変動)		-809,711,443	809,711,443	
有形固定資産等の増加		2,359,550,086	-2,359,550,086	
有形固定資産等の減少		-4,672,546,602	4,672,546,602	
貸付金・基金等の増加		3,235,915,648	-3,235,915,648	
貸付金・基金等の減少		-1,732,630,575	1,732,630,575	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	251,473,923	251,473,923		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-226,802,454	-	-226,802,454	
本年度純資産変動額	2,393,444,777	-558,237,520	2,951,682,297	-
本年度末純資産残高	60,593,568,767	117,265,862,739	-56,672,293,972	-

統一的な基準の財務書類 令和3年度【全体会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,188,628,490
業務費用支出	11,206,174,563
人件費支出	5,305,051,525
物件費等支出	5,276,933,695
支払利息支出	366,912,492
その他の支出	257,276,851
移転費用支出	22,982,453,927
補助金等支出	19,398,356,976
社会保障給付支出	3,579,086,766
その他の支出	5,010,185
業務収入	39,378,506,671
税金等収入	22,161,145,194
国県等補助金収入	13,579,249,213
使用料及び手数料収入	2,890,224,245
その他の収入	747,888,019
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	788,180
業務活動収支	5,190,666,361
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,513,863,029
公共施設等整備費支出	2,347,317,612
基金積立金支出	1,601,595,417
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	564,950,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,357,896,854
国県等補助金収入	715,736,750
基金取崩収入	273,312,804
貸付金元金回収収入	355,557,500
資産売却収入	5,327,411
その他の収入	7,962,389
投資活動収支	-3,155,966,175
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,409,823,202
地方債等償還支出	4,288,499,147
その他の支出	121,324,055
財務活動収入	2,984,314,061
地方債等発行収入	2,797,957,000
その他の収入	186,357,061
財務活動収支	-1,425,509,141
本年度資金収支額	609,191,045
前年度末資金残高	3,456,405,815
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,065,596,860
前年度末歳計外現金残高	186,063,067
本年度歳計外現金増減額	-2,521,546
本年度末歳計外現金残高	183,541,521
本年度末現金預金残高	4,249,138,381

統一的な基準の財務書類 令和3年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	126,735,626,279	固定負債	57,855,765,351
有形固定資産	120,190,917,967	地方債等	38,778,948,052
事業用資産	44,494,508,458	長期未払金	25,852,434
土地	24,246,248,164	退職手当引当金	6,995,805,277
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	52,508,290,164	その他	12,055,159,588
建物減価償却累計額	-34,082,721,129	流動負債	5,933,187,952
工作物	3,886,989,094	1年内償還予定地方債等	4,474,841,992
工作物減価償却累計額	-2,077,347,262	未払金	831,386,235
船舶	12,794,246	未払費用	11,645,365
船舶減価償却累計額	-9,710,819	前受金	31,073,583
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	251,368,132
航空機	-	預り金	218,561,677
航空機減価償却累計額	-	その他	114,310,968
その他	-	負債合計	63,788,953,303
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,966,000	固定資産等形成分	128,763,410,490
インフラ資産	63,650,898,726	余剰分(不足分)	-56,200,305,833
土地	5,808,460,503	他団体出資等分	-
建物	2,595,683,230		
建物減価償却累計額	-661,019,414		
工作物	121,214,475,013		
工作物減価償却累計額	-65,427,953,508		
その他	2,537,711		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	118,715,191		
物品	19,644,880,517		
物品減価償却累計額	-7,599,369,734		
無形固定資産	3,550,498,197		
ソフトウェア	67,670,576		
その他	3,482,827,621		
投資その他の資産	2,994,210,115		
投資及び出資金	489,967,000		
有価証券	215,270,000		
出資金	274,697,000		
その他	-		
長期延滞債権	528,273,229		
長期貸付金	182,323,211		
基金	1,817,685,938		
減債基金	-		
その他	1,817,685,938		
その他	64,134,621		
徴収不能引当金	-88,173,884		
流動資産	9,615,559,078		
現金預金	6,371,782,181		
未収金	776,541,666		
短期貸付金	23,345,095		
基金	2,004,439,116		
財政調整基金	1,729,454,645		
減債基金	274,984,471		
棚卸資産	97,695,187		
その他	412,528,880		
徴収不能引当金	-70,773,047		
繰延資産	872,603	純資産合計	72,563,104,657
資産合計	136,352,057,960	負債及び純資産合計	136,352,057,960

統一的な基準の財務書類 令和3年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	49,495,379,448
業務費用	20,102,873,877
人件費	6,671,691,902
職員給与費	5,770,354,342
賞与等引当金繰入額	222,864,434
退職手当引当金繰入額	12,009,050
その他	666,464,076
物件費等	12,469,992,189
物件費	6,969,043,206
維持補修費	411,963,651
減価償却費	5,088,185,332
その他	800,000
その他の業務費用	961,189,786
支払利息	384,359,688
徴収不能引当金繰入額	136,498,878
その他	440,331,220
移転費用	29,392,505,571
補助金等	25,794,748,593
社会保障給付	3,579,086,766
その他	18,670,212
経常収益	7,471,952,063
使用料及び手数料	5,210,705,848
その他	2,261,246,215
純経常行政コスト	42,023,427,385
臨時損失	532,201
災害復旧事業費	-
資産除売却損	207,004
損失補償等引当金繰入額	-
その他	325,197
臨時利益	8,463,617
資産売却益	6,512,373
その他	1,951,244
純行政コスト	42,015,495,969

統一的な基準の財務書類 令和3年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	71,231,376,486	130,152,255,577	-58,920,879,091	-
純行政コスト(△)	-42,015,495,969		-42,015,495,969	-
財源	44,107,178,792		44,107,178,792	-
税収等	26,480,661,026		26,480,661,026	-
国県等補助金	17,626,517,766		17,626,517,766	-
本年度差額	2,091,682,823		2,091,682,823	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,052,060,351	1,052,060,351	
有形固定資産等の増加		2,684,117,525	-2,684,117,525	
有形固定資産等の減少		-5,436,752,520	5,436,752,520	
貸付金・基金等の増加		3,424,242,776	-3,424,242,776	
貸付金・基金等の減少		-1,723,668,132	1,723,668,132	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	251,473,923	251,473,923		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-681,969,182	-662,416,024	-19,553,158	-
その他	-329,459,393	74,157,365	-403,616,758	
本年度純資産変動額	1,331,728,171	-1,388,845,087	2,720,573,258	-
本年度末純資産残高	72,563,104,657	128,763,410,490	-56,200,305,833	-

統一的な基準の財務書類 令和3年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

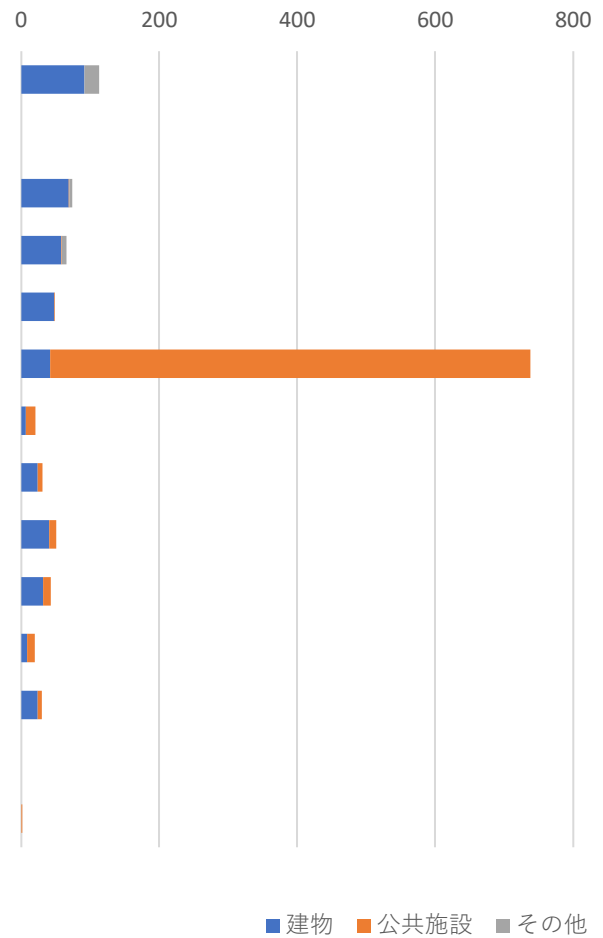
科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,475,279,112
業務費用支出	15,226,408,045
人件費支出	6,642,795,047
物件費等支出	7,709,094,779
支払利息支出	384,359,688
その他の支出	490,158,531
移転費用支出	29,248,871,067
補助金等支出	25,661,497,293
社会保障給付支出	3,579,086,766
その他の支出	8,287,008
業務収入	49,880,232,222
税込等収入	25,803,549,174
国県等補助金収入	17,158,635,947
使用料及び手数料収入	5,205,707,559
その他の収入	1,712,339,542
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	788,180
業務活動収支	5,405,741,290
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,991,028,968
公共施設等整備費支出	2,701,007,366
基金積立金支出	1,723,830,117
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	564,950,000
その他の支出	1,241,485
投資活動収入	1,437,969,271
国県等補助金収入	761,215,568
基金取崩収入	301,922,406
貸付金元金回収収入	355,557,500
資産売却収入	11,311,408
その他の収入	7,962,389
投資活動収支	-3,553,059,697
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,450,937,072
地方債等償還支出	4,326,892,189
その他の支出	124,044,883
財務活動収入	3,228,971,949
地方債等発行収入	2,898,520,000
その他の収入	330,451,949
財務活動収支	-1,221,965,123
本年度資金収支額	630,716,470
前年度末資金残高	5,574,990,970
比例連結割合変更に伴う差額	-18,843,928
本年度末資金残高	6,186,863,512
前年度末歳計外現金残高	187,398,952
本年度歳計外現金増減額	-2,480,283
本年度末歳計外現金残高	184,918,669
本年度末現金預金残高	6,371,782,181

資産更新額の推計

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2021	92	0	21	113	

2022～2026	69	1	4	74	15
2027～2031	58	1	7	66	13
2032～2036	48	1	0	49	10
2037～2041	42	696	0	738	148
2042～2046	7	14	0	21	4
2047～2051	24	7	0	32	6
2052～2056	41	10	0	51	10
2057～2061	32	11	0	44	9
2062～2066	9	11	0	20	4
2067～2071	24	6	0	29	6
2072～2076	0	0	0	0	0
2077～2081	0	2	0	3	1

将来の資産更新必要額



2081年までの合計	446	760	32	1,240
------------	-----	-----	----	-------

この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。
 銚子市が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。
 [資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する]

この推計によれば、2022年から2081年までの60年間に1,127億円の更新投資が必要となり、特に2037年から2041年までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

用語解説

貸借対照表

◆ 固定資産

- ・事業用資産 …………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など
- ・インフラ資産 …………… 社会基盤となる資産
例：道路、橋、公園、上下水道施設など
- ・物品 …………… 車両、物品、美術品
- ・無形固定資産 …………… ソフトウェア
- ・投資及び出資金 …………… 有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金 …………… 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権 …………… 滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金 …………… 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ・基金 …………… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

◆ 流動資産

- ・現金預金 …………… 手許現金や普通預金など
- ・未収金 …………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金 …………… 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金 …………… 財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐づけがないもの）
- ・棚卸資産 …………… 売却目的保有資産（水道事業会計等における量水器等）
- ・徴収不能引当金 …………… 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

◆ 固定負債

- ・地方債 …………… 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ・長期未払金 …………… 自治法 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
- ・退職手当引当金 …………… 職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ・損失補償引当金 …………… 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

◆ 流動負債

- ・1 年内償還予定地方債 …………… 地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

- ・未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

行政コスト計算書

- ・経常費用……………業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
- ・人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（資産に該当しないもの）、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ・その他の業務費用……………支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・経常収益……………収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ・臨時損失……………災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時的な損失
- ・臨時利益……………資産売却益などの臨時的な利益

純資産変動計算書

- ・前年度純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表の純資産額と一致）
- ・純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ・財源……………税収等と国県等補助金の合計
- ・税収等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額……………有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資金収支計算書

◆ 業務活動収支

- ・業務費用支出 …………… 人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
- ・移転費用支出 …………… 補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など
- ・業務収入 …………… 業務支出の財源に充当した税込等収入、国県等補助金収入の他、
使用料及び手数料収入など
- ・臨時支出 …………… 災害復旧事業費支出などの臨時的な支出
- ・臨時収入 …………… 臨時的な収入

◆ 投資活動収支

- ・投資活動支出 …………… 公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支
出、貸付金支出など
- ・投資活動収入 …………… 投資活動支出の財源に充当した国県等補助金収入の他、基金取崩
収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

◆ 財務活動収支

- ・財務活動支出 …………… 地方債償還支出など
- ・財務活動収入 …………… 地方債発行収入など